



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小倉 良
 (氏名) 増田 智之

TEL 03-5642-8222

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,500	△12.1	△676	—	△659	—	△694	—
23年3月期第1四半期	11,940	40.8	587	—	551	—	439	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △771百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△17.75	—
23年3月期第1四半期	11.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	40,779	10,808	26.5
23年3月期	41,531	11,580	27.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,808百万円 23年3月期 11,580百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	49,000	7.4	500	△34.3	500	△34.9	300	△39.4	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	39,131,000 株	23年3月期	39,131,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	6,781 株	23年3月期	6,781 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	39,124,219 株	23年3月期1Q	39,124,354 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料]2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化を推進しているものの、主力の半導体を中心とした受注減少の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	10,500百万円	（前年同期間比 12.1%減）
営業損失	676百万円	（前年同期間は、587百万円の営業利益）
経常損失	659百万円	（前年同期間は、551百万円の経常利益）
四半期純損失	694百万円	（前年同期間は、439百万円の四半期純利益）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額445百万円控除前の営業損益であります。

（マイクロ波管・周辺機器）

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向け電子管の売上が減少いたしました。民需電子管・周辺機器は、国内外ともにレーダー用電子管等が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間並となりました。

売上高	582百万円	（前年同期間比 0.4%増）
営業利益	87百万円	（前年同期間比 0.7%減）

（マイクロ波応用製品）

地上通信用コンポーネント製品は、WIPAS（Wireless IP Access System）向けが好調だったものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、主要顧客向けの売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上は減少し、営業損失となりました。

売上高	578百万円	（前年同期間比 12.5%減）
営業損失	63百万円	（前年同期間は、22百万円の営業利益）

（半導体）

受託生産販売は、前連結会計年度から引き続き好調に推移したものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高は減少し、営業損失となりました。

売上高	9,338百万円	（前年同期間比 12.7%減）
営業損失	254百万円	（前年同期間は、964百万円の営業利益）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比752百万円減少して40,779百万円となりました。負債合計は、買掛金の増加などにより前年度末比19百万円増加して29,970百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比771百万円減少して10,808百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.4ポイント低下して26.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災の影響による国内需要の低迷等により、主力の半導体製品を中心に売上高が当初計画を下回る水準にあります。当グループは、東アジアを中心としたグローバルな汎用品拡販策等を強化しており、復興による市況の回復や為替動向及び原材料の高騰等、先行き不透明な状況にありますので、平成23年4月28日発表の第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しを据え置いております。なお、今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、平成21年3月期から2期連続の営業損失を計上し、前連結会計年度は低水準ながら営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度末において、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても、受注減少等により営業損失を計上し、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、既存のシンガポールや上海の販売拠点に加え、前連結会計年度に新設した台湾・韓国・香港の販売拠点においても、顧客サービスの向上を図っております。また、より競争力の高い8インチ品の販売拡大のためのユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業製品をはじめとした高付加価値製品の開発と拡販を積極的に推進しております。

費用面では、製造コストを低減するための海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管や、人件費及び経費全般に亘る費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資についても、投資内容を厳選した上で実行しております。

財務面では、平成21年9月に締結したシンジケートローン契約により、中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当第1四半期連結会計期間末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は9,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（当第1四半期連結会計年度末現在の借入実行残高はありません。）であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	3,438
受取手形及び売掛金	11,204	10,818
商品及び製品	4,194	4,471
仕掛品	7,094	7,092
原材料及び貯蔵品	2,547	2,698
繰延税金資産	40	19
その他	482	842
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,104	29,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,763	25,711
減価償却累計額	△20,200	△20,254
建物及び構築物（純額）	5,563	5,456
機械装置及び運搬具	62,809	62,965
減価償却累計額	△59,294	△59,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,515	3,347
工具、器具及び備品	11,871	11,894
減価償却累計額	△11,149	△11,186
工具、器具及び備品（純額）	722	708
その他	632	914
有形固定資産合計	10,434	10,427
無形固定資産		
投資その他の資産	289	293
投資有価証券	310	285
繰延税金資産	40	42
その他	464	459
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	703	677
固定資産合計	11,426	11,398
資産合計	41,531	40,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	5,362
短期借入金	808	793
1年内返済予定の長期借入金	1,504	1,516
未払法人税等	210	46
繰延税金負債	53	33
その他	4,931	4,808
流動負債合計	12,423	12,560
固定負債		
長期借入金	9,294	9,157
繰延税金負債	79	64
退職給付引当金	7,657	7,675
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	57
その他	417	434
固定負債合計	17,527	17,410
負債合計	29,951	29,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,950	1,256
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,390	11,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	71
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△894	△958
その他の包括利益累計額合計	△810	△887
純資産合計	11,580	10,808
負債純資産合計	41,531	40,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,940	10,500
売上原価	9,487	9,343
売上総利益	2,453	1,157
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	746	748
退職給付引当金繰入額	82	70
開発研究費	418	444
その他	617	570
販売費及び一般管理費合計	1,865	1,833
営業利益又は営業損失 (△)	587	△676
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	2
屑売却益	26	31
雇用調整助成金	64	68
その他	10	20
営業外収益合計	118	123
営業外費用		
支払利息	68	63
為替差損	59	17
その他	26	24
営業外費用合計	154	105
経常利益又は経常損失 (△)	551	△659
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損	29	—
特別損失合計	67	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	483	△660
法人税、住民税及び事業税	40	37
法人税等調整額	4	△3
法人税等合計	44	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	439	△694
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	439	△694

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	439	△694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△13
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△93	△63
その他の包括利益合計	△185	△76
四半期包括利益	253	△771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	△771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	580	661	10,699	11,940	—	11,940
セグメント利益	87	22	964	1,075	△487	587

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△487百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	582	578	9,338	10,500	—	10,500
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	87	△63	△254	△230	△445	△676

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△445百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の集計方法の変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、四半期連結財務諸表提出会社の研究活動に係る費用は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、研究活動に関するテーマ別管理の強化によるセグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間では、セグメント利益はマイクロ波管・周辺機器で10百万円減少し、セグメント損失はマイクロ波応用製品で30百万円、半導体で401百万円それぞれ増加し、調整額は442百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の営業費用の集計方法に基づいて算定しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上